

地域農業 研究年報

2002

(平成 14 年度)

は　　じ　　め　　に

低迷を続ける日本経済は、デフレ進行という極めて厳しい状況下にあり、企業倒産、失業者の増大そして金融機関の不良債権の増大など構造改革にともなう「いたみ」は、国家財政・地方財政はもとより国民生活のいたるところに現れてきております。

さて、農業情勢を見てみますと、国際的問題としてWTO新ラウンドに向けた交渉が進められておりますが、今年秋の第5回閣僚会議において日本の主張がどう認識され、合意に向けた環境作りが出来るかが、今後の日本農業にとって極めて重要な意味を持つものとなります。

一方、わが国の農業情勢は経済財政諮問会議並びに総合規制改革会議の中で、農業分野の制度のあり方が問題提起され、「構造改革特区」の実施、農協組織のあり方の検討、その中では農協の独占禁止法適用除外が提起されるなど、農業・農協の基本に関わる論議が進められております。さらに、米政策においては農業者・農業団体の主体的な需給調整機能が打ち出されるなど改革の方向が明らかになってまいりました。

農業情勢が激変する中であって、今年度も当研究所に対しまして多くの研究課題の要請をいただきました。このことは、会員をはじめ各関係機関が積極的に地域農業振興の実践に取り組む中で、当研究所の機能が逐次社会的に認められつつあるものと受けとめ、役職員一同一層の努力をしてまいりました。

さて、この一年間、当研究所は「自主研究」（独自研究）に取り組むとともに市町村、農協等が策定する農業振興計画に対しましては「共同研究」という位置付けで取り組み、ほぼ例年並の件数を受託いたしました。また、関係機関・団体からの「受託研究」をはじめ「診断事業」「提案企画研究」など当面する多くの課題に取り組みました。これらの調査・研究に際して、その方向性や具体的な手法については、参与会、幹事会などで検討・助言を得て円滑な研究活動を行ってまいりました。

さらに会報（機関誌）「地域と農業」、地域農業研究叢書・研究年報等の発行、研修会の開催、各種研修会に対する講師派遣、学会・研究会での報告・講演・執筆など多彩な活動にも取り組みました。

今般、一年間の活動の要点をこの小冊子にまとめ、「年報」として会員の皆様にお届けすることにいたしました。この「年報」は、あくまでも調査研究活動の概要を取りまとめたもので、詳細については当研究所発行の「会報」「叢書」「報告書」等をご利用いただければ幸いです。また、研究所全体の事業運営につきましては、第13回（平成15年度）通常総会資料で詳しくご報告申し上げます。

この一年間を顧みますと、研究所として所期の成果を上げることができましたが、これはひとえに会員をはじめとする関係機関・団体のご支援の賜であり、とりわけ「協力研究員」として各大学・農業試験場など多くの研究者が、当研究所への支援者として誠心誠意ご尽力をいただきました結果であることに深く感謝し、ここに改めてお礼を申し上げる次第です。

平成15年3月

（社）北海道地域農業研究所
所 長 七 戸 長 生

目 次

I. 平成14年度調査研究事業の概要	1
II. 自主研究	
北海道における地域農業マネジメント体制の構築	3
III. 共同研究	
1. JAきたそらち第2次農業振興計画策定支援業務	5
2. 遠軽ブロック広域農業振興計画策定支援業務	6
3. 浜頓別町農業振興計画策定支援業務	7
4. JAびえい第7次農業振興計画策定支援業務	8
IV. 受託研究	
1. 農業経営管理高度化支援事業委託業務（定点観測）	9
2. 多様な担い手による土地利用型農業経営調査研究業務	10
3. 山村地域の自立促進（活性化）に関する調査研究業務	11
4. 堆肥センターに関する運営実態調査	12
5. 新農村コミュニティ形成モデル確立推進調査業務	13
6. 地域農業マネジメント先進地域調査業務	14
7. ニセコ21世紀農業経営塾委託業務	15
8. 穂別町の米生産システムと乾燥調製貯蔵施設のあり方に関する調査	16
9. 21世紀北海道の農協事業運営体制の再構築に関する調査研究	17
10. 地域活性化に伴う共済事業の拡大に関する調査研究	18
11. 「地域ニーズ調査と公社事業の展開方向」調査業務	19
12. クミカン利用による経営分析システム開発支援業務	20
V. 診断事業	
更別村農業経営・生産対策推進会議指導業務	21
VI. 提案企画研究	
「インターネットを活用した農産物販売の実態と経営改善効果」に関する調査研究	22

VII. 会報の発行	23
VIII. 研修会・特別講演	25
IX. 叢書・報告書の発行	26
X. 研修会・講演会への講師派遣	36
XI. 研究所役職員の研究発表活動	39
XII. 参加会・幹事会の実施概要	42
XIII. 役員・参与・幹事名簿	46

Ⅰ. 平成14年度調査研究事業の概要

当研究所は今年13年目を迎えました。調査研究事業にあたりましては、大学・試験場などの「協力研究員」約100名の参加協力をいただきながら、自ら課題を設定し調査研究する「自主研究」として1件、市町村、農協からの要望に基づく地域農業振興計画などの「共同研究」が4件、関係機関・団体からの「受託研究」12件、さらに「診断事業」「提案企画研究」がそれぞれ1件の合計19件に取り組みました。これらの概要は次の通りです。

1. 「自主研究」

「北海道農業における地域マネージメント体制の構築」については、13年度からの継続テーマであり、14年度は農地制度改革研究会を開催し、「農業特区」にかかわる問題点そして新たな取り組み事例などを調査研究しました。なお次年度も継続して取り組むこととしました。

2. 「共同研究」

平成12年に広域合併したJAきたそらち、平成16年に合併を目指している遠軽ブロック5農協、浜頓別町、さらにはJAびえいなど4件の農業振興計画策定支援に取り組みました。JAきたそらちと浜頓別町につきましては、主要課題の整理および課題解決への提言並びに農業振興計画策定に係わる全般の指導助言を行いました。また、遠軽ブロックとJAびえいについては次年度にまたがる事業であり継続して取り組みます。

3. 「受託事業」

北海道、北海道農業開発公社、JA北海道中央会、ホクレン農業協同組合連合会、JA全国共済連北海道本部などから12件の調査研究の依頼を受けて着手し、それぞれ中間報告を含め報告しました。主なものをあげると「農業経営管理高度化支援事業」では、経営改善指導を進める基礎資料及び農業情勢の変化に対応した施策の検討資料等の提供を目的として、経営形態別に選定した300戸の経営データをもとに時系列比較及びその要因分析を行い報告しました。「多様な担い手による土地利用型農業経営調査研究」は、札幌市からの委託を受けた3ヵ年事業の最終年度の取り組みとして、2年間の調査・検討をもとに農家の高齢化、後継者の不在等にもなう不耕作地の発生に対処するための農地利用・保全管理システム・作業受託組織のあり方を提言しました。「新農村コミュニティ形成モデル確立推進調査業務」では、農村コミュニティの機能維持ために地域毎に特色を生かした新たな方向性を見出すために、地域住民参加型の地域づくりの手法を検討するもので北海道内3地域を対象に実施しました。「地域農業マネージメント先進地域調査業務」では、農業従事者の高齢化にもなう農業生産力の低下が懸念される現状に対し、地域の人材、技術、資金、共同利用・作業受託組織等の資源を再構築し、持続的生産体制の確立に取り組んでいる先進的な事例を調査す

るもので、モデル3地区について詳細な調査を実施し報告しました。「21世紀北海道の農協事業運営体制の再構築に関する調査研究業務」は、JA北海道中央会から委託された3ヵ年事業であり、初年度は全道約7万戸の農協組合員アンケートを実施しました。さらに組合長意向調査を実施し、それらの調査・分析から農協運営改善の指針提起に向けて次年度以降取り組みます。

4. 診断事業

「更別村農業経営・生産対策推進会議指導業務」では、第3期更別村農業振興計画策定にあたり事務当局に対する指導助言を行いました。

5. 提案企画研究

北海道立中央農業試験場と共同で取り組んだ「インターネットを活用した農産物販売の実態と経営改善効果に関する調査研究」では、新しい農産物流通形態として期待されるインターネット販売の実態と問題点を把握し、さらに農家経営にとっての改善効果について調査し報告しました。

6. 「会報の発行、研修会・研究会・講演会」

「米生産調整をめぐる新たな展開」など農業が抱える諸問題を取り上げ、機関誌「地域と農業」を年4回発行しました。総会時の特別講演においては、酪農学園大学教授の仙北富志和氏より「地域選択型農政と地域農業振興方策」をテーマに講演をいただきました。また、当研究所主催の研修会では「農地市場の展開と公的関与の必要性」と題して、早稲田大学教授の堀口健治氏に講演を願ったあと、「農地が拓く、ムラの将来」をテーマにパネルディスカッションを実施しました。地域が抱えている問題だけに、多くの方々の参加をいただき活発な意見交換が行われました。その内容は「地域と農業」特集記事（No.49号平成15年春号）として掲載いたします。さらに、研究所役職員による自主的な研究テーマの発表の場として「月例研究会」を開催し自己研鑽を図るほか、各地で開催された研修会・講演会などへの講師の派遣、学会・研究会での研究所員の報告など、当初の計画を上回る事業を実施することができました。

II. 自主研究

北海道農業における地域マネジメント体制の構築

1999年に施行された新基本法の政策課題を推進するにあたり、2000年よりこれまでの農業構造改善事業に代わる経営構造対策事業がスタートした。この新しい事業の最大の特徴は、地域農業の面的変革の必要性を説いていること、より具体的に述べれば、地域の合意形成に基づいた地域経営体制の確立による地域ぐるみの農業振興の必要性を説くものになっているということである。つまり、この特徴にみるように、今後の農業振興のキーワードは、個別農家の育成から地域マネジメント体制の確立へと移行したということである。

しかし、その基本的なあり方、具体的には、農家および組織間の合意形成、役割分担、産地形成、資源管理、担い手育成などの手法は、いまだ解明されているとは言い難い。しかも、その形態は、地域の基幹部門や担い手の存在状況の違いによって様々なバリエーションが存在するとも考えられる。

本研究は、これらの点を踏まえて、平成13年度から3カ年かけて地域マネジメント体制の構築に関わる調査および分析を行うものである。なお、本年度は、後掲する道農政部からの受託事業を通じ先進地調査を実施すると共に、「農地制度改革研究会」を立ち上げ、地域マネジメント体制の主要な構成要素である農地問題に関する様々な議論を行った。その目的、検討課題、本年度の取り組み内容は、下記に示したとおりである。また、平成15年度も、引き続きこの課題について議論する予定である。

1) 目的

地域農業マネジメント体制の構築の議論の大きな柱のひとつに農地問題があるが、現在政策的に進められようとしている「農業特区」、自治体による土地利用規制、農業生産法人の資格要件（株式会社問題）は、相互に関連しながら今後の北海道農業の方向性についても大きな影響を有すると考えられる。

そこで、本研究会を立ち上げ、研究者のみならず関係機関の担当者にもご参加いただき、中立的な立場から情報交換と議論を進めていく。

2) 検討内容

- ①農地の円滑な移動（担い手・土地利用を含む）に関する見直し
- ②地域的土地利用（ゾーニング）のあり方
- ③農業生産法人の資格要件など株式会社参入問題
- ④法制化に関わる北海道的特殊性（「農業特区」問題など）

3) 平成14年度の取り組み内容

第1回(9月5日)

「特区問題の経過と対応について」

入江千晴(北海道農業協同組合中央会農業振興部)

朝倉義明(北海道農業協同組合中央会農業振興部)

「北海道における農地等をめぐる現状と課題について」

白旗哲史(北海道農政部農地調整課)

第2回(10月4日)

「担い手と耕作放棄地等の問題をにらんだ農地制度の今後のあり方」

谷本一志(北海道東海大学)

「農地制度見直しに関する農業委員会組織の意見集約状況」

佐久間亨(北海道農業会議)

第3回(11月8日)

「農業の担い手不足地域における地元企業による農業支援の動きと可能性について」

發地喜久治(酪農学園大学)

第4回(12月6日)

「連携による新しい地域づくり」

門脇武一(農業生産法人株式会社イソップアグリシステム)

第5回(1月17日)

「土地利用関係制度の現状等について」

杉谷守(北海道農政部農村計画課)

第6回(2月21日)

「農地流動化対策の現場が抱える苦悩」

米光良一(清水町農業委員会)

Ⅲ. 共同研究

1. JAきたそらち第2次農業振興計画策定支援業務

— 委託者 JAきたそらち —

平成12年2月、北空知8農協が合併して「JAきたそらち」が誕生した。それと共に「新JA農業振興計画」が策定されたが、これは旧8農協の性格を色濃く残しており、その意味で合併農協としての特色を生かしたものとは言い難かった。その後、平成14年、JAきたそらちは、平成15年度から5カ年かけて実施する「第2次農業振興計画」の策定に着手する。すなわち、合併農協としての特色を踏まえた新たな計画を作り上げていくことになったのである。本研究は、その円滑なる策定の支援を行うために、およそ1カ年かけて取り組んだものである。

JAきたそらちは、平成14年4月、「第2次農業振興計画」の策定に向け、今後の農業振興に関する重点項目を設定し、それらを取りまとめた「第2次農業振興計画の骨子」を明らかにした。その主要課題を列挙すると、①生産・販売計画の策定と体制の強化、②担い手の育成、③農地の有効利用と遊休農地の解消、④地域農業振興システム、⑤環境保全型農業の推進、⑥地産・地消運動、消費拡大対策、⑦営農指導体制の整備、⑧生活・高齢者対策の8点となる。

他方で、調査研究チームは、この骨子を基礎資料として、次期農業振興計画の策定にむけた「農家意向調査票」（アンケート調査票）を作成した。そして、回収されたアンケート調査の集計結果を上記の8つの骨子にあてはめ、その分析を行った。

さらに、JAきたそらちは、平成14年8月、上記の「第2次農業振興計画の骨子」に代わる「第2次農業振興計画に関する基本方針」を明らかにした。換言すれば、「第2次農業振興計画の骨子」は「第2次農業振興計画に関する基本方針」へと発展的解消を遂げたのである。その骨子は、①生産・販売計画の策定と体制の強化、②購買事業の強化、③利用事業の強化、④担い手の育成、⑤農地の有効利用と遊休農地の解消、⑥地域農業支援システム、⑦環境保全型農業の推進、⑧地産・地消運動、消費拡大対策、⑨営農指導体制の整備、⑩組合員の健康管理活動、⑪生活者福祉活動の11点である。

これを受け調査研究チームは、アンケート調査および機関調査等の成果を素材として、次期農業振興計画の策定に役立つ様々な分析を行った。また、これと並行して、上記の11の骨子を再整理し、「第2次農業振興計画」の編纂を支援した。そして、これらの分析結果を現地で報告し、本年1月、本研究を完了させている。

2. 遠軽ブロック広域農業振興計画策定支援業務

— 委託者 遠軽ブロックJA合併検討委員会 —

支援業務の対象となる「遠軽ブロック」は網走支庁管内「東紋地域」のことである。

網走支庁管内は、気象条件、土地条件などの自然的条件、経済的条件の違いによって、斜網、北見、東紋、西紋の4地域に大別され、「東紋地域」は、佐呂間町、湧別町、上湧別町、遠軽町、生田原町、丸瀬布町、白滝村の7町村で構成されている。同地域の経営耕地面積は、21,783㌦と管内4地域内では最小であり、農家1戸当たり経営耕地面積も17.8㌦と比較的小規模である。同地域は酪農を基幹に小麦、てん菜、馬鈴しょ、たまねぎ、かぼちゃ等が栽培されており、近年では薬用作物、アスパラ、ブロッコリー等の栽培も注目されている。

東紋地域では、管内5JA（サロマ、ゆうべつ町、えんゆう、まるせつぷ、生田原町）の広域合併を検討しており、合併後の新生JAの農業振興計画の策定、すなわち『遠軽ブロック広域農業振興の方向と実現の道筋』を立案することが支援業務の目的である。

具体的振興計画として、①遠軽管内地域農業の現状分析と将来予測、課題の整理、②遠軽管内農業振興骨子の整理、③遠軽管内農業振興方向の整理、④遠軽管内農業振興に向けた取組課題の整理（提言）、の4つの研究課題に取り組むことになっており、平成15年2月までに①および②について中間報告書を、平成15年7月までに③および④について最終報告書をそれぞれ提出する予定になっている。

支援業務の推進体制は、「遠軽ブロックJA合併検討委員会」のもとに置かれた「営農販売部会（各JA営農販売部課長で構成）」と「研究チーム」との合同で行われ、研究チームは、リーダーの松木靖氏（北海道武蔵女子短期大学助教授）、吉野宣彦氏（酪農学園大学酪農学部助教授）の両氏を中心とした6名のプロジェクトメンバーでおこなうことになった。

今年度の調査は、地域農業の現状分析と課題の整理を中心に行い、「JA合併検討委員会営農販売部会」からのヒアリング（9月2日）を皮切りに、管内7町村の農政担当課・農業委員会からのヒアリング（9月3日～6日）、酪農ヘルパーおよびコントラクター事業といったJAによる営農支援組織への機関調査（11月）を実施した。

調査結果は、第1回中間報告会（平成14年12月）および第2回中間報告会（平成15年2月）において、①地域農業の現状分析と課題の整理、②地域農業振興計画の推進主体、③地域農業振興方向の骨子、として概要を報告した。この報告のうち、課題の整理では、耕作放棄地をこれ以上増加させない対策をとること、営農支援システムを効率的に運用することが特に強調された。また、振興計画の推進方法では、従来型の計画立案がとかくハード先行になりがちであったこと、現状分析ではその地域のデータを有効に活用し、優れた点や改善すべき点を明確にすること等が提起された。

本報告書の答申内容は、平成15年3月に開催された「JA合併検討委員会」で了承された。

3. 浜頓別町農業振興計画策定支援業務

— 委託者 浜頓別町営農指導対策協議会 —

宗谷管内浜頓別町の現在推進中の町の総合計画は、第4次浜頓別町まちづくり計画(H11～20)である。この中で示される農業振興の方向は、いきいきとした産業が根づくまちづくりを目指している。それは、豊かな広大な天北原野で展開する農業振興とその恵まれた自然環境を活用した観光の振興を図りつつ、活力ある経済社会の形成を目標としている。これを実現する基本構想は、産業及び観光の振興によって雇用・労働の安定を実現し、生産活動は消費者保護支援をも視野にいたれた取り組みをしていくとしている。

平成14年度、浜頓別町の農業関連組織で構成している営農指導対策協議会は、平成15年度を初年度に平成19年度を目標年度とする5カ年の浜頓別町農業振興計画書を策定することとなり、当研究所に計画策定支援業務を委託した。この業務は①浜頓別町農業の現状分析、課題整理②浜頓別町農業振興方向骨子の提言③浜頓別町農業振興計画原案に対する助言を担当するものであるが、③については同協議会の事務局である役場の機構改革を伴った人事異動によりスケジュールが遅れ、最終協議の場での助言を行うこととしている。

農業振興計画策定支援業務の中核をなす振興方向の骨子は、協議会事務局が提案の「農業振興方策」原案に対し、町の総合計画及び過疎地域自立促進計画(H12～16)とも整合性をとり、事項の再構成と充実を試みた修正案を提示すると共に、振興方策については地域の特性を前面に出した対案をも提案した。農業振興方策は3部構成であり、2の振興方策については農業経営及び農村づくりの二つの支援システムを柱に据えた提案をおこなっている。

1. 基本方針
 - 1) 豊かな地域資源を生かしたゆとりある農業、活力ある農村の確立
 - 2) 生産目標
2. 振興方策
 - 1) 農業経営支援システム
 - (1) 農業生産性の向上
 - (2) 個性ある経営の選択
 - (3) 農業経営支援体制の充実
 - 2) 農村づくり支援システム
 - (1) 産業間連携(産業クラスター)促進
 - (2) 環境に調和した農業・農村づくり
 - (3) 安全性に配慮した食糧生産
3. 推進方策と主要な施策(省略)

4. JAびえい第7次農業振興計画策定支援業務

— 委託者 JAびえい —

上川管内のJAびえいは、昭和55年度以来、総合的な生産性向上を柱とする地域農業振興計画を策定し、現在第6次計画に取り組んでいるが、その間の農業を取り巻く様々な情勢変化のために平成16年度完了時での計画達成は困難な状況にある。

過去の振興計画は、多様な作物を栽培できる美瑛の恵まれた自然条件を背景に、どちらかというと、個別専業農家育成を柱とし、営農類型を示し販売目標金額を示すこと、そして政策として農業環境の整備に重点が置かれてきた。

しかし、第7次計画は今後の農業を取り巻く諸情勢の変化、高齢化、及び後継者不足が予測される美瑛の農業事情をふまえて、販売までを見据えた計画とする必要がある。そのためにも、まず現在進行中ではあるが第6次計画において取り組んでいる個別項目の徹底した総括が必要であろう。そこで浮かび上がってくる課題を整理し、その上で農協、行政、地域、個別農家の役割を明確にした振興計画策定に取り組む必要がある。

業務は来年度との2カ年であるが、1年目の今年度は、振興計画策定のためのプロジェクト体制の構築、基本方針とスケジュール作成、そして部門別に現計画の総括に着手した。

IV. 受託研究

1. 農業経営管理高度化支援事業委託業務（定点観測）

— 委託者 北海道 —

北海道農政部では、経営感覚に優れた効率的でかつ安定的な経営を育成するにあたり、農業改良普及センター等が利用する経営改善指導のための資料、ならびに農業情勢の変化に適宜対応すべく施策検討を行うための資料の作成に取り組んでいる。本業務は、こうした資料の作成に寄与するため、また、北海道における農家の経済状況をいち早く把握すること、記帳結果を有効に活用する方途検討のため、道内農家の経営動向の調査、分析並びにその結果の提供を目的に取り組むものである。具体的には、全道の農業改良普及センターを通じて収集された、簿記記帳を行っている農家約300戸のデータ（経営概況や経営収支）を素材として、先に述べた資料の作成に寄与すべき集計および諸分析を実施した。

本年度は、平成13（2001）経営年度データ、および平成10・11・12経営年度データについて、調査農家を8つの経営形態（水稻、畑作、酪農、野菜、肉牛、花き、軽種馬、果樹）に区分し比較分析を行った。そのうち主要経営形態の分析結果概要（1戸当たり平均）は以下のとおりである。

水稻経営の経営耕地は1998年→1999年→2000年→2001年（以下同様）、それぞれ15.7ha→15.3ha→15.6ha→16.3haと微増である。家族労働力は4ヵ年ともに3.1人。農業収益は前年比42万1千円増、4年間では変動を伴いつつも11万6千円減少している。農業経営費は前年比41万5千円増加、4年間では15万円の微増である。この結果、農業所得は前年比6千円増で横ばい、4年間では131万7千円の減少となった。

畑作経営の耕地面積は29.8ha→31.2ha→31.2ha→31.3ha、家族労働力は3.3人→3.4人→3.4人→3.4人である。農業収益は2,866万円→2,921万円→2,994万円→2,909万円、農業経営費は2,111万円→2,165万円→2,207万円→2,171万円であり、収益・費用とも2000年までの微増傾向から2001年には減少している。農業所得は754万円→756万円→787万円→737万円と2001年の減少が大きい。

酪農経営の経営耕地は54.5ha→55.5ha→56.1ha→55.7ha、家族労働力は3.2人→3.1人→3.1人→3.2人、経産牛頭数は64.8頭→65.5頭→66.9頭→65.3頭である。経営耕地、頭数はともに2000年から2001年にかけて、それまでの微増から減少に転じた。農業収益は4,803万円→4,930万円→5,090万円→5,108万円と2000年までは毎年100万円強増加したが2001年は横ばいである。農業経営費は3,943万円→3,996万円→4,023万円→4,084万円と増加し、農業所得は860万円→934万円→1,066万円→1,023万円となった。

野菜作経営の経営耕地は12.4ha→11.8ha→12.1ha→12.8ha、家族労働力は3.5人→3.7人→3.6人→3.5人で、8つの経営形態区分のうちもっとも豊富な労働力を有する。農業収益は前年比285万円の増加、4年間では258万円の減少、農業経営費は前年比174万円増、4年間では19万円の増加となっている。この結果、農業所得は前年比57万円の増加となったものの、4年間では279万円の大幅減少となっている。

2. 多様な担い手による土地利用型農業経営調査研究業務

— 委託者 札幌市 —

調査対象地区である中沼・福移・拓北地区では、農家の水田が牧草に転作され、それを数戸の酪農家が作業受託している状況にあるが、農家の高齢化、後継者の不在が深刻化し、それと並行して、農地保全面でも排水路の分断、農地の転用、転作制度の見直しにより新たに不耕作地が発生する可能性をはらんでおり、事態は予断を許さない状況を迎えている。

本調査研究は、これらの現状の解決方向を探るため、平成12年度から14年度までの3ケ年間で、農家意向調査等の基礎調査の実施、ワークショップ方式による地域農業検討会の開催（6回開催）、先進事例調査、提言案の作成を計画したものである。

最終年度となる平成14年度は、第1年度に実施した全戸農家調査、第2年度に実施した抽出農家調査、先進事例調査、非農業者実態調査および本年度に実施した「近隣の地域住民」への意向調査結果をもとに、農地利用・保全管理システム、農作業受託組織のあり方について特に重点的に検討し、望ましい地域農業のあり方についての最終取りまとめ案を第6回検討会(平成15年1月29日開催)で提示した。

最終報告書は、以下のような構成になっている。

第1章「農地利用の現状と保全管理システム」では、地域の農地管理の現状を整理し、営農類型区分を行うとともに、予測される状況と課題を提示している。土地利用計画の新たな枠組みとして「グリーンベルト特区」の創設を提唱し、札幌市独自の総合的な土地利用対策の必要性を指摘している。

第2章「農作業受託組織と多様な担い手の確保」では、農作業受託組織が求められる背景と必要性を全国的な動向を踏まえつつ地域の労働力実態を記述し、市町村農業公社の設立による農地の公的管理の必要性、新たな受委託あっせん組織と労働力補完システムの可能性に触れている。

第3章「販売流通システム」では、北海道農業と都市型農業、さっぽろ「とれたてっこ」事業の実績などの分析を通じて、都市・都市近郊農業としての「篠路・中沼地域」の発展の可能性を実証している。

第4章「市民・消費者の参加と交流」では、地域農業の新たな担い手として市民・消費者を位置づけるとともに、自然環境が地域の財産となっており、都市住民や市民との積極的な交流が地域全体の発展に結びついていることを各種の実践例から明らかにしている。特徴的な取り組みとして「さっぽろ農学校」を取り挙げている。

第5章「地域住民における農地利用と農業参加への可能性」では、本年度に実施した「札幌市篠路・中沼地域の農地に関するアンケート調査」結果の分析から、地元農業と農産物に対する地域住民の期待が大きく、農業参加への可能性があることを指摘している。また、地域の環境悪化を懸念する声が高く、緑地としての維持のあり方を検討する必要があることを指摘している。

本調査研究は、本年3月の最終報告書の提出をもって終了した。

3. 山村地域の自立促進（活性化）に関する調査研究業務

－委託者 山村振興全国連絡協議会－

純観光地になくて、山村地域に豊かにあるもの、それは「ムラの暮らしそのもの、人々の考え方・生き方、そこでの生産と豊かで新鮮な産物」であり、これらが山村地域として活用すべき「地域資源」だと考えられる。具体的には、自然環境（森林・山岳などの景観、せせらぎの音など）、生産環境（田園風景、農作業風景など）、人材（地域文化の伝承者、工芸家、近代農業の経営者、地域の自然・歴史研究者など）、生産物（特産品、地域ブランドなど）、文化施設（郷土資料館、美術館）、民家、交流受け入れ施設、等である。

本業務は、昨年度実施した山村地域と都市住民とが交流する先進事例収集と、その要因分析を行った基礎資料をもとに、今年度は、交流の基調となる類型と活用資源の細分類を試み、類型から「農業実習」、「文化交流」、「ふるさと会員」、「産消交流」などについて特徴的な交流活動に取り組んでいる各事例として、北海道鹿追町・農業実習生受け入れ、福島県昭和村・からむし織り伝承、高知県梶原町・千枚田オーナー制度、兵庫県篠山市・黒大豆他地域特産物の4事例を選定して現地調査を行った。比較分析からは、交流活動を軸とした山村地域振興の成功の要件と留意事項、および今後の課題を以下のとおり整理した。

1. 地域資源、交流活動の選択；都市住民にとって、魅力がある交流内容であること、他方で、どの地域、集落レベル、市町村レベルであっても、地域住民全体に受け入れられている交流活動であること。
2. 山村の都市住民との交流活動のスタッフ；交流事業には、誠意をもって対応する担当者が必要であり、古典的なタイプの担当者に加えて、新しいタイプの担当者も誕生しつつある。古典的なタイプとは、役場職員・農協職員など職務ではあるが情熱をもって頑張っている人たちである。新しいタイプというのは、ファームレストランの経営者、都会出身の奥さん達、体験生のOB・OGのように、都市住民との接点にいて交流の意義を認識している山村地域住民であったり、山村を来訪している都市住民自身が交流活動について発案・あるいは推進役となっているケースである。
3. 農家へのホームステイと研修宿泊施設；かつての農村・農業体験では、農家へ宿泊体験するということが目玉であった。しかし、長期になってくると、農家、研修生、双方に負担が大きくなっていくという意見が一般的であることから、研修宿泊施設の整備と活用を考えることが重要である。
4. 定住化問題；過疎に悩む農山村としては、交流を通じて都会の人達から活力をもらうとともに、農業体験を通して定住してもらえないか、という願いが込められている。体験生の中から村内の青年と結婚する女性が結果として出ているが、一義に農山村文化体験を目標に来た体験生にとっては、嫁候補として期待されることに反発を持っている、ということに留意しなければならない。

4. 堆肥センターに関する運営実態調査

— 委託者 北海道農協「土づくり」運動推進本部 —

北海道農協「土づくり」運動推進本部では、昨年度に引き続き、堆肥の仕向先として需要が見込まれる耕種農家の意向と、原料を供給する畜産農家、JA、市町村等の関係機関が、製造する堆肥センターの技術的問題と運営に関する諸問題にどう対応しているか、その実態を把握する調査を行った。

さて、「家畜排せつ物法」が施行されて以来、道内はもとより全国で堆肥を適正処理するための施設整備が進められおり、さまざまな方法が採用されている。とくに、不足する有機物を継続的に確保するためには、耕種・畜産農家との連携による有機物の活用や、良質な完熟堆肥をつくる「堆肥センター（堆肥製造施設）」の整備が進むにつれて、堆肥の量的確保に加えて、質的にも安定供給を受けたいとするニーズがますます高まってきている。

その意味で、今後の「堆肥センター」は、コスト面や管理・技術面を含めたよりよい運営体制を構築していくことが重要である。加えて、地域における有機物の流通システムのあり方を見直すことも重要な課題である。

こうした状況を背景に、昨年は、家畜排せつ物管理の適正化と利用の促進を図る上で大きな役割が期待される全道の堆肥センター98施設について、アンケート調査を実施し、堆肥センターの実態とその機能を概括的に把握した。また、集計結果及び自由記述式回答から、その運営に係る諸問題についても明らかにし、今後の展開と地域の環境保全に係る問題として解析している。

本年度は、堆肥センターの運営実態の把握として、堆肥の品質、生産方式、耕種農家との連携、さらに経営収支まで踏み込んだ内容を道央部（空知・上川）から6事例の個別施設を選定し、運営状況・課題の現状と対策を明らかにするとともに、濃密指導地域支援施設として、道東（東藻琴村）から1施設を選定し、前述の調査項目に加えて、「堆肥センター利用者における経済性の評価、利用目的に応じた堆肥生産システム・技術の確立、生産コスト低減対策等」について総括している。

今後、本調査は、同様の主旨で次年度も実施することにしており、耕種農家をはじめ畜産農家、JAや市町村等の関係機関が情報を共有しながら、ふん尿処理施設並びに堆肥センターの連携が強化され、堆肥の利用拡大方策等に係る事業の進展を期待したい。

5. 新農村コミュニティ形成モデル確立推進調査業務

— 委託者 北海道 —

現在、農村は高齢化や農産物価格の低迷を背景に、活力や集落機能の低下という問題を抱えている。北海道においては、農事組合の機能低下と関わり農村コミュニティの機能維持が課題となっており、住民参加による農村コミュニティの維持・再生が求められる。

本業務は、今後地域づくりがワークショップ型の住民参加で進められるという想定のもと、次の5つを目的として実施された。第1に、北海道における新たな農村コミュニティ形成のあり方について諮問を受けた北海道農業・農村振興審議会に、本業務のモデル地区に指定された愛別町愛山地区、千歳市長都・釜加地区、栗山町湯地第3地区の特徴や地域資源などを示すことである。第2に、モデル地区で実施されるワークショップを構成する住民に、地域の実態を把握し、課題や地域資源についての情報を提供することである。これらの目的に対し、各種統計資料の整理と関係機関・関係者への聞き取り調査、モデル地区住民及び地区から他の地域への移住者を対象とするアンケート意向調査を実施した。

第3の目的は、北海道における農村コミュニティ活性化の先進事例を把握・整理することであり、3つの地域区分（都市近郊地域、平地農村地域、中山間地域）と7つの展開方向（①食・農教育、環境教育、②都市住民との交流、③農業、農産加工、産直、グリーン・ツーリズム、④農村移住の受け入れ、⑤農村ビジネスや公益的活動、⑥新たな農業経営体の育成・新規就農者の受け入れ、⑦ITの活用・情報交流）で類型化して、20事例を調査し、そのうち10事例について、活動の背景にある課題や活動の契機、課題の解決方法、地域の支援体制などをとりまとめた。

第4の目的は、モデル3地区の課題や可能性を整理することであり、上記の調査結果とモデル地区におけるワークショップの経過を踏まえ、課題と可能性を整理し、活性化に向けた取り組みを提案した。

第5の目的は、これらの調査を総括し、ワークショップによる住民参加型の地域づくりについてモデルを示すことであり、住民参加による地域づくりのあり方とワークショップの留意点を示した。

先進事例では、まず、地域住民が集まる機会のなかで地域の課題が認識され、そこから住民の主體的な活動が始まり、活動の範囲が地域に広がり実績が積み重ねられるなかで、行政などの支援が得られる例が多い。また、視察・研修、都市住民との交流、移住者の受け入れなど、地域外との交流が地域づくりの新たな発想や原動力につながっている。こうしたことから、農村コミュニティの維持・発展のために最も重要なのは、住民同士が形式にとらわれず集まる機会を持つことであり、次に重要なのは、課題に対して主体的に取り組む活力と発想力を高めることであると言える。地域をより良くするには、経済活動のみならず、日常的な暮らしに関わる生活環境の改善や文化的活動の充実なども重要である。そうした要素を積極的に取り込むことが、農村コミュニティの維持・発展につながると考えられる。

本調査研究は本年3月の報告書提出をもって終了した。本研究所としては報告書を公開していない。

6. 地域農業マネジメント先進地域調査業務

— 委託者 北海道 —

前掲、自主研究「北海道農業における地域マネジメント体制の構築」でも記したように、近年、地域の合意形成に基づいた地域経営体制、すなわち地域マネジメント体制の確立に基づく地域農業振興が注目されている。しかし、その基本的なあり方、具体的には、農家および組織間の合意形成、役割分担、産地形成、資源管理、担い手育成などの手法は、いまだ解明されているとは言い難い。

これらの点を踏まえて、本研究では、地域農業のシステム化により上記の手法を確立している先進的事例の調査および実態分析、地域マネジメント体制の具体的なあり方の検討、さらにはその発展方向についての考察を行った。その概要を述べれば下記のとおりとなる。

まず、北海道における地域マネジメントの実態を探るためのアンケート調査を実施した。端的に言っても、これまで地域マネジメントを網羅的に調査した研究成果は存在しなかった。そこで、本研究では、「どの地域に如何なるシステムが成立しているのか」といった情報収集に力点をおいたアンケート調査に取り組んでいる。もちろん、それだけでなく、「各システムは如何なる主体によって構成されているのか」「各システムは如何なる事業を展開しているのか」「各システムの有する課題は何か」といったその概況把握に欠かせない質問も行っている。

続いて、道内に展開している地域マネジメントシステム（このシステムに生成しつつある事例を含む）をピックアップし、その実態分析を行った。取り上げたのは、長沼町、当麻町、旭川市、士別市、平取町、網走市、清水町、豊頃町、浜中町、別海町、上川町、恵庭市の12事例である。なお、ここでの取りまとめは、いわゆる先進事例の概況報告となるが、うち3事例（長沼町、清水町、別海町）のそれについては、単なる概況報告にとどまらず、近い将来、マネジメントシステムを構築ないし推進しようとしている地域の参考に供するため、システムの設置に至るまでのプロセス、その運営方法、課題に直面した場合の対応策に焦点を当てたレポートとした。換言すれば、実践のためのマニュアル的レポートである。

最後に、地域マネジメントシステムが抱える課題とその発展のための条件について検討した。その際、まず12事例の調査レポートを拠り所として、各システムが有する課題の再整理を行った。そして、その結果を踏まえた上で、地域マネジメントシステムが発展していくための諸条件、具体的には、各主体の役割、各主体の合意形成のあり方、矛盾・危機が発生した場合の対応方法、財源確保の手法、人材育成のあり方などについて考察した。

以上の分析結果を取りまとめた報告書の提出をもって、本研究は本年3月に完了している。

7. ニセコ21世紀農業経営塾委託業務

— 委託者 ニセコ町 —

ニセコ町の基幹産業である農業は、農家戸数212戸、耕地面積は2,850haを有し、農業粗生産額は25億64百万円である。その内訳は、耕種21億19百万円、畜産4億45百万円であるが、農畜産物価格の低迷や高齢化の進行、農業後継者の不足など困難な課題を抱えている。

こうしたなかで、恵まれた自然環境を活かし、消費者及び流通関係者のニーズを的確に把握し、低コストで品質の高い、安全な農畜産物の安定的な生産・供給することが重要である。

このため、農業振興の「基本的推進の方策」を掲げ、先進的な経営感覚と技術を備えた、優れた人材の育成、担い手への農地の利用集積推進や土づくり対策の実践、先進的技術の積極的な導入と徹底したコスト低減などをはかり、地域の特色を生かした新しい農業・農村づくりの確立に邁進中である。

農業振興の「基本的推進の方策」は次の4点である。

1. 収益性の高い農業の確立
2. 多様でゆとりある農業経営の確立
3. 地域ぐるみの担い手確保
4. 環境と調和したクリーン農業の実践

今年度、ニセコ町は農業を取り巻く厳しい環境（農産物の市場経済論理への移行や規制緩和、担い手不足等）を打破し、先進的かつ近代的な経営体を育成確保するため、意欲ある地域農業者を担い手経営者と認定し、優れた経営感覚と正確な現状認識、的確な経営診断と計画樹立などの企業的経営管理能力を涵養するための講座「ニセコ21世紀農業経営塾」を開講し支援することとした。

当研究所は、本塾を支援するための業務を受託し、受講生（第一期生 期間2年間）20名に対し、簿記の基本を中心としたカリキュラム（1年次）を実施するとともに、「リフレッシュタイム」と称する時間を設け、各界講師から時事に関する話題を受講生に提供した。今後、二期生、三期生と開塾予定である。

2年目のカリキュラムは、生産原価の計算、経営の診断・分析、経営の設計（計画）を予定し、2年間の終了時には「認定農業者」を目指している。

8. 穂別町の米生産システムと乾燥調製貯蔵施設のあり方に関する調査

— 委託者 JAとまこまい広域 —

長引く不況と海外からの農産物輸出攻勢によって農業を取り巻く情勢は厳しさを増しているが、とりわけ稲作を取り巻く環境は、消費動向の構造的な変化と共に需要の減退が顕在化してきた。さらに平成7年の食糧法施行による流通規制の緩和による大手量販店の参入などで価格の低迷に拍車がかかった状態が続いている。

また政府買い入れの減少に伴い、需給動向が直ちに市況に響くようになってきており、より厳格な品質規格の統一が求められるようになってきた。

ホクレンではこれら米を取り巻く情勢の中で、味に関して評価の低かった北海道米の販売戦略として、シェアの低い道内に於ける北海道米の拡販と共に、レストランや弁当店などの加工分野に販路を求めて販売促進を行っている。

結果として北海道は全国で大型ライスセンターのカバー面積が最も高い地域となっているが、穂別町は道内で数少ない大型ライスセンター未割り当て地域となっている。

穂別町は苫小牧周辺部が一体となった「とまこまい広域農協」への広域合併に伴い、米のブランドも「たんとうまい」として販売推進を図ることとなった。「とまこまい広域農協」においては厚真地区に大型カントリーを設置、追分のサブ施設と共に「たんとうまい」ブランド構築のために高品質米の生産に取り組んでいる。このような情勢の中で、いわば全道的にも「とまこまい広域農協」の中でも取り残された感のある穂別として、旧来、食味には評価の高い穂別の米をどのように販売に結びつけてゆくか、そのために様々な機関がどのように役割を果たし、どのように協力体制を構築するか、典型的な中山間地域としての穂別農業の生き残りを賭けた挑戦が、今始まろうとしている。

本調査報告書は米を取り巻く諸情勢の分析、稲作農家アンケート、そして既存の大型乾燥調整施設の運営実態を考察し、穂別における施設建設の具体化に向けて検討した。

9. 21世紀北海道の農協事業運営体制の再構築に関する調査研究

— 委託者 J A北海道中央会 —

農畜産物の貿易が自由化され、価格支持政策も後退にむかい、さらに金融の自由化が行われるなど、農協運営は事業全般にわたるかつてない荒波を受けている。農協の運営にとって収益性の向上が重要な課題となる一方で、組合員戸数は減少を続けており、それにともなって事業の規模は年々縮小を余儀なくされている。さらに、組合員の意識・行動が多様化したことによって「農協ばなれ」も表面化しつつある。

このような農協経営の急激な悪化への対応として「農協合併」が一定の進展をみせているが、金融事業による収益確保・増大に期待することは困難になってきている。したがって、地域農業振興をベースとした生産・営農指導事業の活性化が求められ、経営的にも農業部門を基幹とする経済事業の収益化が緊急の課題となってきた。そこで、組合員のニーズに的確に応えられる組織、事業運営のあり方を再構築することが急務となっている。

J A北海道中央会、J A北海道信連、ホクレン、J A北海道厚生連、J A共済連北海道本部は、その総意により、平成14～16年度の3ヶ年間にわたる多面的かつ総合的な農協事業運営体制の調査研究に着手することとし、当研究所はこの調査研究業務を受託した。

まず今年度は、道内農協の組合員全戸を対象に、営農・生活の現状、今後の経営展開、農協との関わり、農協事業への要望等の意向(評価)についてアンケート調査を実施した。農協に配布・回収の協力をいただき、全道の組合員から約2万2千通の回答を得ることが出来た。回答結果は、データ解析を進め、①組織・経営、②農協事業、③組合員参加と意思決定、④地域と農協の組織基盤、⑤農協合併、⑥評価に見る組織・事業の特徴、との視角から報告書として取りまとめている。希望する農協には該当支庁の合計データ・全道合計データや簡易閲覧用のソフトを付加し、当該農協の個別データをCD-Rにて無償提供した。引き続き農協(代表者)から、農協運営の基本方針、組合員対応のあり方、運営改善に関する考え方、地域農業振興に関すること等、農協の意向ならびに自己評価を144農協(平成15年2月1日現在)にアンケート調査した。回答結果は、データ解析が行えるよう入力・集計を進めている。

次年度以降は、系統連合会(含む全国連)事業の基本体制、組織や事業展開、さらにその評価と課題などについて、農協(代表者)から意見聴取する。一方平行して、道内外の優良な農協・都府県事業連(県本部)について個別に詳細な調査を行なう。優良事例の選定は、地域農業の活性化に大きな役割を果たしている農協、組合員の結集力が維持・向上している農協、農協活動改革に顕著な成果を挙げている農協、など様々な角度から行う。

平成16年度末には、これら調査研究成果を総括して、北海道の農協事業運営体制を再構築する上で、活用できる効果的な方策を提示・提案する。

10. 地域活性化に伴う共済等事業の拡大に関する調査研究

— 委託者 JA共済連北海道本部 —

2000年の本道の農家戸数は69,822戸、農村人口は281,023人である。試験研究機関研究者の将来予測では、農家戸数が2005年59,729戸、2010年49,645戸、2015年40,728戸（2000年対比58.3%）、農村人口は2005年234,023人、2010年192,102人、2015年154,344人（2000年対比54.9%）と大幅な減少を予測している。このことは農業基盤及び農協の組織基盤の著しい弱体化を意味している。

このような農協の組織基盤弱体化は、農協の基幹的組合員に対し、今後とも農協の目的を達成するための、経営安定及び体制の維持継続は可能かが問題となる。また農協は職能組合として機能を果たしてきたが農業振興と大きな関わりをもつ71%に及ぶ過疎地域の活性化対策も必要となってきた。

したがって、今後、従来の職能組織としての農協機能だけでは課題解決には至らないため、地域及び地域住民を対象とした事業を展開する「農協の地域化」が必要である。

「農協の地域化」とは、地域協同組合の性格を100%持つという事ではなく、職能組織としての農業協同組合との中間的な位置付けである。即ち、農協は農業という職能組織の位置付けを堅持しつつ、地域社会への貢献も視野に入れた農協運営を行うということである。

我が国の農協法は准組合員制度の採用及び事業範囲も非農家領域に及んでいるなど他国に類をみない法体系であり、地域住民に対する事業利用は可能となっているが、地域協同組合への移行（准組合員に共益権を付与すること）は制度的に困難視されており、現行の枠組みの中で具体的な対策を講じていくことが現実的であるとされている。従って、一般住民を対象とする事業展開を行うかどうかの判断は、地域のおかれた様々な状況を踏まえて進めればよいと考えられる。

また、今後の協同組合の運動方向等を示す羅針盤として、1995年にICA（国際協同組合同盟）は「21世紀協同組合原則」を発表、この原則を踏まえた我が国の「JA綱領」が設定され、農業協同組合の新しい方向付けが明らかにされているが、この原則や綱領ともに「農協の地域化」の方向に一致するものと理解される。

本報告書は、農村部及び都市部の住民の意向調査結果から地域生活の問題点及び地域確立に対する意向、組合員の農協生活関連事業に対する意向の結果等をまとめた。さらに、農協の取り組む事業内容、管理機構体系のあり方、地域対策の農協経営効果、実施戦略及び「農協の地域化」のイメージをもってもらうための先進農協事例を集録した。

なお、報告書の公開をしていない。

11. 「地域ニーズ調査と公社事業の展開方向」調査業務

— 委託者 財団法人 北海道農業開発公社 —

財団法人 北海道農業開発公社(以下、開発公社)は、平成16年度を目標とする「中期運営指針」を策定し、近年の受注環境の悪化に対処するため機動的・効率的な事業執行体制の確立、地域・農業者のニーズに沿った新規事業の開拓、事業推進体制の抜本強化及び、人事管理・財務会計の改善の4本柱を据え全社を挙げて取り組んでおり、この中の新規事業の開拓に関し開発公社事業推進本部(以下、推進本部)では、地域ニーズの需要調査、新規事業の検討、新工法の開発及び、新規事業のモデル化などの事前取り組みを精力的に推し進めている。

当研究所は、開発公社から、これらの取り組みに関し、地域ニーズ調査結果の分析、事業化構想の提案及びモデル化事業助言など、公社事業展開方向への提案について業務を受託した。本報告書は、開発公社のリニューアルに向けての検討及び助言・提案業務であるとの認識の上で、「地域ニーズ調査」を通して寄せられた公社への要望等がすべてのベースとなることから、真摯に、迅速に、的確に受入れ対処すべきとの観点から、どの地域の、どの関係者から、どんな要望等がどれだけ寄せられたかを第1部において「公社に対する地域からのニーズ」として整理・解析することとした。次ぎにその結果を課題として或いは、新規事業へのヒントとして取り上げ、対応・所管する部門は何処かを明らかにした。第2部「事業化に関する構想」においては、第1部での課題等への取り組みに向け役立つ資料・情報についての提供と提案をおこなった。事業化への提案の主なる柱は、地域サポートセンター(仮称)の設立、有機質資源の循環系への利用促進支援、堆肥製造施設の運用をサポート、公共牧場の利活用、公社オリジナル事業の展開としては、コントラクタ事業、農地と草地の造成・整備等にかかる施工法や施工技術を見直し、より低廉な施工料の実現を目指すこと及び十勝育成牧場の有用な活用に向けての種々提案を行った。また、試験研究推進体制の整備を提案し、先ず開発公社が長年にわたり培ってきたノウ・ハウのデータベース化と産学官連携での共同研究開発を目指す必要性を提起し、開発公社が「産」として外部に発信するための内部体制整備・強化の必要性についても喚起した。

12. クミカン利用による経営分析システム開発支援業務

— 委託者 JA別海 —

JAグループ北海道は、1960年頃から農家組合員の資金供給、資金決済の機能を持たせた独自の組合員勘定制度（以下「クミカン」という）を創設し、幾度かの改訂を重ねながら今日に至っている。クミカンは、農家経済全体を把握するほかJA自体の経営管理を容易にすることから、早くから電算化による効率化をはかり、組合員には、営農計画を樹立して経営・生活のすべての取引を総括的に行うシステムを構築している。

今回、酪農学園大学、吉野助教授との共同研究で、JAにおける既存の営農情報とJA北海道情報センターからの10数年におよぶクミカン情報を活用する「クミカン経営分析支援プログラム」を開発した。

当システムで作成される組合員個々の暦年データおよび各種経営指標の解析により、経営改善に向けた動機付けが可能といえよう。

なお、この情報を組合員の経営改善に活用するに当たっては、以下の体制づくりが必要となる。第1に、データベースの作成について、関係各機関や担当部署間が持っている情報のメリットを生かした協力体制が必要であること。第2は、情報の供給体制として総合的なコンサルティング能力を持った人材の育成が必要であり、農業者の目的に沿った表示方法の仕組とか、プライバシー保護に対する情報の提供の仕方も考慮しながら利用者との信頼関係を構築すること。第3に、情報の利用者側から見た場合、情報分析が自己診断として利用する意識を持たなければならないこと等があげられる。

V. 診断事業

更別村農業経営・生産対策推進会議指導業務

— 委託者 更別村農業経営・生産対策推進会議 —

長期低迷の続く日本経済に加えWTO農業交渉の場を含めた海外市場からの輸出圧力等、農業を取り巻く環境は厳しさを増しているが、十勝を代表する農業地帯の1つである更別地区も厳しさは例外ではない。

このような状況の中で、更別農業の持続的成長と課題解決を目的とし、平成19年を最終年次とする5カ年の第3期農業振興計画を策定するに当たり、策定の実務を担当する更別村農業経営・生産対策推進会議事務局に対し指導助言を行った。

本計画は過去2次にわたる振興計画の実績確認をふまえ、農産物の価格情勢等外的要因を時代の趨勢を予測しつつ、更別の農業事情をもとに作成することとした。

本計画の基本目標は次の5項目である。

第1 収益性の高い地域農業の確立

土づくりや合理的な輪作を基本とした生産性の高い畑作の振興、安全で良質な酪農・畜産の振興を図り、農畜産物の安定生産を目指します。

第2 ゆとりある農業経営の促進

農業者の自主性と創意工夫を基本として展開される、より経営体質の強固な安定的農業経営の確立を目指します。

第3 担い手の育成・確保

次代の更別農業を担う経営感覚に富んだ意欲ある担い手の育成・確保を目指します。

第4 環境と調和した農業の促進

農業の本来の姿である有機循環システムの再構築によってクリーン農業を総合的に推進し、安全・良質な農産物の生産と農村環境の保全との両立の実現を目指します。

第5 豊かさや多面的機能を有する農村の構築

地域住民が主体となった農村景観・環境を整備する活動などの地域づくりを推進し、生産基盤と生活環境整備を一体的に進める人的交流を促進して地域の活性化を目指します。

そして今回特に年度ごとに計画と実績を確認するための事業進行管理を取り入れることとした。また予測不可能な事態も考えられることから、計画の柔軟な見直しを図ることで最終年次目標達成の対策とした点も特徴といえる。

本振興計画が、個々の経営に寄与し、ひいては集落、更別町の農業振興に寄与することを期待する。

VI. 提案企画研究

「インターネットを活用した農産物販売の実態と経営改善効果」に関する調査研究

— 委託者 ホクレン農業協同組合連合会 —

近年における情報化の進展は、全産業分野にわたりめざましいものがあり、農業分野においてもその活用は大きな課題の一つといえる。しかし、地域農業を担う生産農家の場面では、「やっと使える技術が出揃いつつある」といった認識もあり、基幹をなすブロードバンドに代表される通信技術においては、身近になるまでには相当な時間がかかりそうである。

一方、インターネットを活用して農産物を販売する、先駆的農家の出現が随所から紹介されている。このような中で、インターネットを活用した農産物販売の実態を明らかにし、農家経営の改善にとって、その枠組みに及ぼす効果を見定める。また、新たな販売方式が農産物流通にもたらす変化の可能性を探ることも、農協における取組にとっては重要であろう。

当研究所は、北海道立中央農業試験場と共同して提案企画し、ホクレン農業協同組合連合会の委託を受け、これに取組むこととした。

調査は、インターネットの上に産直の販売サイトを持っている136軒の農家に宛てて、調査票を送り実態を把握することとした。また、農協の調査は、ホームページを開設している55農協にたいして同様の調査を実施した。

「インターネットでの売上が1,000万円を超えた」農家が出現はしているが、多くの農家では、試作段階の新規作物が受け取れる販売収益のレベルを脱していない実態にある。しかし、「自分で生産した農産物を直接消費者に販売したい。」さらに「消費者と交流しながら販売したい。」という考えがインターネット販売の強い動機となっいる。このことは、「消費者との距離を縮め、販売を通じて様々なニーズを直接把握する最も有効な手段」としてインターネットを捉えており、将来的な可能性を覗わせる。

また、「送料が課題」など、インターネット販売を進める上での問題点も指摘されている。

その一方、インターネットを活用した農産物販売を実施する農協は、ホームページ開設農協の約5割に過ぎないものの、「将来は実施したい」との農協が約3割を占め、合わせて8割の農協がインターネットによる農産物販売に期待を寄せている。

インターネットを活用した農産物販売については、現時点での実態把握や経営への効果など一定の考察は果たせたと言えようが、農家の販売物と農協の販売物との競合、さらに農家の補完機能としての農協の役割発揮など、更なる課題も浮き彫りとなった。

今後の情報化の進展にともない、インターネットを活用した農産物の販売は、益々拡大すると見られるが、消費者・生産者の双方にとってメリットの多い革新的な流通の一つに育つことが期待される。

Ⅶ. 会報の発行

平成14年度「地域と農業」総目次（45号～48号）

1. 特集

第45号（春季号）

- 講演 「農村の社会福祉を考える」 高田 哲（市立名寄短期大学）
座談会 「北海道の農村福祉を考える」 ～地域の現状と課題への取り組み～
高田 哲（市立名寄短期大学）
松野尾 道雄（下川町役場）
馬場 義人（風連町白樺ハイツ）
村上 敦哉（にしおこっぺ福祉会 清流の里）

第46号（夏季号） 「地域選択型農政」と地域農業振興方策

仙北 富志和（酪農学園大学）

第47号（秋季号） 米の生産調整をめぐる新たな展開 黒澤 不二男（当研究所）

生産現場からの視点で 倉知 拓野（JAいわみざわ）

第48号（冬季号） 新規就農の現状と課題 社団法人北海道農業担い手センター

新規就農を果たして 及川 肇（蘭越町 農業）

若山 英俊（蘭越町 農業）

2. 観 察

- [45号] WTO閣僚会議カタル宣言と今後の農業交渉 佐伯 憲司（当研究所）
[46号] “混乱する”食”に思う 宮田 義行（当研究所）
[47号] 「農協の地域化」を考える 増田 幸雄（当研究所）
[48号] 忍び寄る基盤崩壊の危機 七戸 長生（当研究所）

1. E s s a y

長尾 道子（食農わくわくねっとわーく北海道）

[45号] 「北海道大好き旅」－その1－

[46号] 「北海道大好き旅」－その2－

[47号] 「北海道大好き旅」－その3－

[48号] 「北海道大好き旅」－その4－

4. ときの話題

- [45号] 高齢農家もパソコンに挑戦 黒澤 不二男 (当研究所)
- [46号] 北海道内の農業用廃プラスチックのリサイクルの現状について
吉田 光則 (北海道立工業試験場)
- [47号] 「トラスト運動」のウエーブ 禿 老児
- [48号] あなたはスロー派、それともファスト派？
禿 老児

5. 連載

～あのマチこのムラ地域おこし活躍中～

- [45号] 幕別町の事例 斉藤 勝雄 (当研究所)
- [46号] 大野町の事例 奈良 孝一 (当研究所)
- [47号] 東藻琴村の事例 木村 正洋 (当研究所)
- [48号] 旭川市 旭正支所の事例 井上 誠司 (当研究所)

6. 特別寄稿

碓田 素州

- [45号] デフレ経済下におけるラーメン屋の展開に関する一考察
- [46号] ご当地グルメと地域振興に関する予備的考察
- [48号] カレーを巡る感情的断章

7. 寄稿

- [46号] 「中食」の発展にみる食生活と消費者意識 (前編)
大湊 寿隆 (札幌大学経済学部岩崎ゼミナール)
- [47号] 「中食」の発展にみる食生活と消費者意識 (後編)
大湊 寿隆 (札幌大学経済学部岩崎ゼミナール)

VIII. 研修会・特別講演

1. 研修会

会員サービスの強化を図るため、情報提供の一環として稲作・畑作・酪農の各部門を網羅した「農業総合研修会」を2月に札幌市において開催した（第17回）。

1) 目的

北海道の農業・農村を巡る環境は、世界貿易機関（WTO）の新交渉の開始、「米政策大綱」の発表等により一層厳しさを増している中、農地の面でも不作付地や耕作放棄地の拡大が懸念されており、衆知を集めその対応策を講ずることが急務となっている。

これらの状況を踏まえ、農地問題に対する基本的対応方向に関する研修会を開催した。

2) 内容

1. 開催日時 平成15年2月13日
2. 開催場所 札幌全日空ホテル 札幌市中央区北3条西1丁目
3. 基調講演 1) テーマ 「農地市場の展開と公的関与の必要性」
2) 講師 早稲田大学 政治経済学部 教授 堀口健治 氏
4. パネルディスカッション 「農地が拓く、ムラの将来」
パネリスト 北海道東海大学 教授 谷本一志 氏
蘭越町農業委員会 事務局長 山田 誠 氏
栗山町農業振興事務所 所長 木村秀雄 氏
北海道農業会議 部長 橋本正雄 氏
豊頃町農業協同組合 参事 脇坂義男 氏
助言者 早稲田大学政治経済学部 教授 堀口健治 氏
コーディネーター 当研究所 所長 七戸長生
5. 参加者 144名

2. 第12回通常総会特別講演

- 1) テーマ: 『地域選択型農政』と地域農業振興方策 講師: 酪農学園大学教授 仙北富志和 氏

2) 開催の目的

それぞれの地域の持っている特性や個人個人の農業経営の将来方向を明確に洗い出した上で、共通課題を確認できる「かたまり」としての集落や地域を単位として、現行の国の施策も組み合わせながら、地域が主体となって独自の施策を展開していく「地域選択型農政」を提唱する。

- 3) 開催日時・場所 平成14年6月27日 札幌市 共済ビル 7階「未広の間」
- 4) 参加者 約140名

IX. 叢書・報告書の発行

1. 『地域農業研究叢書』

< 本年度発行分 >

1) No. 38 「農業者の自主的研究会活動をつうじた経営発展」

まえがき

I. 序章

1. 本研究のねらい
2. 自主的研究会活動の特徴 —コミュニティ型の研究会—
3. 自主的研究会活動の背景
4. 自主的研究会活動と地域
5. 自主的研究会の普遍性
6. 自主的研究会が意味するもの

II. 技術開発の過程におけるインフォーマルな研究会組織の役割

— 直播技術の導入・定着と美唄市水稻直播研究会の事例 —

1. 試験場の技術が広く定着し、普及に至る過程
2. 営農試験の過程で体系的な技術の改良
3. 研究会活動の内容
4. 今後の課題—アンケート調査結果から
5. 技術の体系化過程とインフォーマル組織

III. 「見る・聞く・話す」 — 足寄町・放牧酪農研究会の事例 —

1. 放牧研究会の誕生とその契機
2. 見る、聞く、話す
3. 着実な成果
4. 続ける熱気とその原動力

IV. 「マイペース酪農交流会」の成果と経過

— 別海町・マイペース酪農交流会の事例 —

1. 「マイペース酪農」の「広がり」

2. 90年代前半までの学習活動の成果と経過
3. 経営改善の経過
4. 経営改善の目標と論理
5. マイペース酪農運動の成立条件

V. 集団ぐるみ組織による技術研修活動

— 美瑛町・北瑛パーク堆肥生産組合の事例 —

1. はじめに—「集落を基礎とする営農集団」の現実性—
2. 美瑛町における農村集落の概況
3. パーク堆肥生産組合をつうじた集落農業の発展
4. パーク堆肥生産組合に対する組合員の評価
5. 北瑛パーク堆肥生産組合が示す集落営農集団の可能性

VI. 活発な組織活動の条件—むすびにかえて—

1. はじめに
2. 自主的研究会活動の特徴
3. 活発な活動の条件
4. 組織運営方法の遵守
5. 組織設立の条件
6. おわりに

執筆者

- | | |
|-------|-------------------------------------|
| 柳村 俊介 | 酪農学園大学 農業経済学科 教授 |
| 田中 基晴 | 独立行政法人 農業技術研究機構 中央農業総合研究センター 研究交流科長 |
| 内山 誠一 | 北海道農政部農業改良課 総括専門技術員 |
| 吉野 宣彦 | 酪農学園大学 農業経済学科 助教授 |
| 志賀 永一 | 北海道大学大学院 農学研究科 助教授 |

< 既年度発行分 >

既年度に発行された叢書・報告書については、若干の在庫がありますので（*印は在庫あり）、ご希望の方はご連絡ください。

【平成2年度】

No.1 『都市近郊水田農業の構造問題と発展方向』

－東旭川農協「中期振興計画策定に関する基礎調査」報告書－

No.2 『広域合併農協における営農指導体制』

－とうや湖農協「総合情報管理センターに関する調査」報告書－

【平成3年度】

No.3 『都市近郊、良質米、多収地域の農業構造と発展方向』

－北野農協「北野地区における地域農業振興方策」基礎調査報告書－

No.4 『旧開・高生産力地帯における個別営農展開の軌跡と地域農業振興の課題』

－栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査－

*No.5 『野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性』

－厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

*No.6 『道央耕種地帯における農村・農業情報システムの役割と可能性』

－栗山町農業情報システムに係わる基礎調査結果報告書－

【平成4年度】

*No.7 『北海道における農協の規模拡大・事業展開方式に関する調査研究』

－平成3年度北海道委託研究報告書概要－

No.8 『北海道における農地利用と流動化のあり方』

－北海道農業協同組合中央会委託事業－

*No.9 『留萌農業の地域構造と発展方向』

－「留萌地域農業総合コンサルタント」報告書－

No.10 『軽種馬地帯における地域農業の課題』

－ひだか東地域農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

*No.11 『旧開稲作地帯における野菜産地化の課題』

－前田農協農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

No.12 『北海道における農業雇用労働力の需給構造』

－「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」報告書－

【平成5年度】

No.13 『白糠町農業の構造と展開方向』

－白糠町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

* No.14 『フリ-スト-ル畜舎等の施設建設における法規制とその緩和による低コスト建設に関する調査』

－北海道農業協同組合中央会委託事業－

No.15 『稲作限界地帯における農業展開と振興方向』

－美深町農業振興計画に係わる地域診断報告書－

* No.16 『地域農業振興（技術）センターの役割と機能強化に関する研究』

－農協の営農指導事業との係わりにおいて－

【平成6年度】

* No.17 『追分町農業振興方策の課題』

－追分町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

* No.18 『軽種馬地帯における総合産地の形成を目指して』

－静内町農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

* No.19 『高齢農村における稲作野菜複合経営の展開方向』

－東川町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

【平成7年度】

No.20 『十勝周辺部混同経営地帯における農業構造の現局面』

－清水町農業・農村活性化ビジョン策定のための基礎調査報告書－

* No.21 『旧産炭地における高収益型農業の確立』

－芦別市農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.22 『担い手育成へ向けての総合農業支援センター構想を目指して』

－美瑛町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.23 『低コスト・放牧型酪農の可能性』

－豊富町農業振興計画に係わる基礎調査報告書－

No.24 『中規模集約酪農地域の展開方向』

－音別町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.25 『たくましい地域農業、豊かな農家生活を築こう！「農業振興計画」策定上の留意点』

－常呂町第4次農業振興計画策定に係る基礎調査報告書－

No.26 『農協系統における営農技術体制の強化に関する研究』

－技術指導の現況と営農指導のあり方－

【平成8年度】

No.27 『稲作を基幹とする複合経営の展開と野菜の産地形成を目指して』

－今金町農業振興計画策定に係わる基礎調査報告書－

* No.28 『北海道におけるファーム・コントラクターの存立構造に関する研究』

－ファーム・コントラクターの共通の課題や問題点の整理－

No.29 『北海道における中小規模集約酪農の進路』

－やくも農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査報告書－

No.30 『十勝大規模経営の到達点と課題』

－更別村農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.31 『活力ある都市近郊型農業の確立を目指して』

－石狩市農業振興計画に係わる基礎調査報告書－

【平成9年度】

* No.32 『高齢化の進行の中で、若手後継者の和牛にかけた生き残り策の検討』

－白老町農業振興具体策・策定のための調査と提言－

No.33 『沢地酪農地域における地域農業の展開方向』

－紋別市農業活性化ビジョンに関する基礎調査報告書－

【平成12年度】

* No.34 『根室酪農の展開過程と今後の展望』

－根室管内における酪農振興計画策定業務－

* No.35 『新斜網型畑作の萌芽と営農集団』

－JAオホーツク網走農業振興計画基礎調査－

【平成13年度】

* No.36 『北海道における農協事業方式の地域性と経済事業収益化の課題』

－農協事業改革の方向性検討に向けて－

* No.37 『千歳市農業の構造と展開方向』

－千歳市農業振興計画策定業務－

2. 『地域農業研究叢書』〈特別号〉

* No.1 『花きの生産・流通・消費の現状と将来展望』－拡大と革新を目指す花き産業－

No.2 『農産物の鮮度保持物流に関する調査研究』－移出農産物の出荷・輸送の現状と将来方向－

3. 『学術叢書』

< 本年度発行分 >

1) No. 4 『畑作経営展開と農業生産組織の管理運営』

序章 課題と方法

1. 課題の所在
2. 農業生産組織研究における本書の位置づけ
3. 課題と構成

第1章 大型機械化進展下における北海道畑作の展開過程

1. 北海道畑作の展開過程
2. 北海道畑作における農業生産組織の展開過程
3. 網走市農業の展開過程
4. 北海道畑作における網走市農業の特徴

第2章 畑作地帯における機械利用組織の現段階的特質

1. 畑作地帯における機械利用組織の実態
2. 機械利用組織における構成農家の特徴
3. 畑作機械利用組織の特徴
4. 畑作機械利用組織の現段階的特質

第3章 畑作経営展開による機械利用組織の変容と機能喪失

1. 機械利用組織の変遷過程
2. 畑作経営展開による機械利用組織の変容
3. 畑作経営展開による機械利用組織の機能喪失

第4章 経営面積拡大における機械利用組織の対応

1. 機械利用組織における農地取得の動向
2. 共同耕作地の役割と意義
3. 経営面積拡大と機械利用組織の共同作業編成
4. 規模拡大における管理運営と機械利用組織の維持

第5章 作物選択における機械利用組織の対応 —野菜作導入に着目して—

1. 機械利用組織主体の野菜作付行動

2. 野菜作の展開と機械利用組織の管理運営
3. 機械利用組織主体下における野菜作の個別展開
4. 作物選択における管理運営と機械利用組織の維持

終章 農業生産組織の管理運営と畑作経営展開

執筆者 松本 浩一 独立行政法人 農業技術研究機構 中央農業総合研究センター
経営計画部 耕種経営研究室 任期付研究員

2) No. 5 「酪農経営におけるふん尿処理の現状と展望」

序章 酪農経営の課題と研究方法

第1部 北海道の酪農経営における事例研究

第1章 草地型酪農地帯におけるふん尿対策誘導

—「きめの細かい事業」とはどのようなものか—

1. 緒 論
2. 草地型酪農地帯におけるふん尿問題の整理
3. ケース：標茶町
4. 「きめの細かい事業」とはどのようなものか
5. 示 唆

第2章 常呂川流域の酪農経営における環境保全行動

1. 緒 論
2. 自治体の環境保全行動
3. 酪農経営における環境保全行動
4. 事例研究
5. 考察と提言

第3章 北海道畑地型酪農経営におけるふん尿処理対策

—網走管内東藻琴村における事例研究—

1. 緒 論
2. 農業概要
3. 環境保全対応
4. ふん尿処理および利用形態
5. J A堆肥センターとJ A液肥センターの役割

6. 考 察

第2部 道外府県の酪農経営における事例研究

第4章 環境対策にあたり農協は酪農経営をどのように誘導できるか

—千葉北部酪農農業協同組合における乳質改善誘導の手法を参考に—

1. 緒 論
2. 北酪における乳質改善の誘導
3. 環境対策誘導に向けた示唆

第5章 都市近郊型酪農経営におけるふん尿処理対策

—愛知県豊橋市における事例研究—

1. 緒 論
2. 農業概要
3. 豊橋市のふん尿処理対策
4. 考 察

第6章 メガファームにおける環境対策と地域

—奈良県（有）J1タケダファームのケース—

1. 緒 論
2. 状況：奈良県における中小規模酪農経営の衰退とメガファーム
3. J1タケダファームのアウトライン
4. J1タケダファーム（山添牧場）と環境対策
5. 環境対策誘導に向けた示唆

第3部 バイオガスプラントの可能性

第7章 バイオガスプラントの実験と展望

1. 緒 論
2. バイオガスプラントの環境保全効果
3. 北海道における実験
4. 北海道における展望

終 章 結論 酪農経営の環境保全行動をどのように誘導するか？

執 筆 者

岡 田 直 樹	北海道立中央農業試験場	経 営 科 長
木 村 正 洋	(社)北海道地域農業研究所	特 別 研 究 員

3) No. 6 『ボランティアと農協』

序章 課題と方法

第1章 非営利組織におけるボランティア

1. ボランティアとは何か
2. ボランティアの器としての非営利組織
3. 農協におけるボランティア

第2章 農協における高齢者福祉事業の創造過程

1. 福祉ミックス論の中での農協事業
2. 高齢者福祉事業の歴史的背景
3. 高齢者福祉事業の到達点と課題

第3章 女性部助け合い組織と事業創造 —北海道当麻農協の事例に即して—

1. 当麻農協と地域農業
2. 助け合い組織の到達点
3. 当麻農協の事業創造過程

第4章 ボランティアの可能性と業務組織の創造—栃木県はが野農協の事例に即して—

1. はが野農協と地域の概況
2. はが野農協の事業創造過程
3. ボランティアとプロフェッショナリズムの両立

終章 開かれた扉のゆくえ

執筆者 田渕 直子 北星学園大学経済学部 助教授

< 既年度発行分 >

*No.1 『21世紀の北海道農業と農村』—新しい農基法の制定に向けて— (平成10年度)

*No.2 『北海道の農地問題』(10周年記念出版) (平成11年度)

*No.3 『21世紀の北海道農業の先駆け』 (平成13年度)

4. 『調査研究報告書』

- * No. 1 『潜熱利用冷温化システム調査』報告書（平成3年度）
- * No. 2 『北海道における農協生活事業の総合的展開についての報告』
－生活総合センター構想の調査研究－（平成4年度）
- * No. 3 『中山間地域における農地利用計画』
－道営土地総事業初山別地区地域整備計画－（平成6年度）
- * No. 4 『北海道における有機農産物の現状と展望』調査報告書（平成8年度）
- No. 5 『畑作経営の所得確保に関する調査研究報告書』（平成8年度）
- No. 6 『美瑛町農業構造改善コンサルタント業務調査報告書』（平成8年度）
- * No. 7 『農業・農村の多面的機能に関する市町村の取り組み状況調査報告書』（平成10年度）
- * No. 8 『 同上 』（資料編）（平成10年度）
- * No. 9 『北海道における農地の公益的・多面的利用』（平成10年度）
- No. 10 『農村の高齢化問題最終報告書』（平成11年度）

5. 『10周年記念出版』

- * No. 1 『地域農業振興計画の実践と課題－当研究所 共同研究10年の軌跡－』（平成11年度）
- * No. 2 『十年のあゆみ』（10周年記念誌）（平成12年度）

X. 研修会・講演会への講師派遣

研究所では市町村・農協・関係団体などの依頼を受けて研修会・講演会などへ、テーマにふさわしい講師を紹介・派遣してきた。平成14年度は次のとおり対応した。

- 黒澤不二男：「経営所得安定対策」と主業的農業経営の関わり
後志山麓地区農業委員会協議会主催 「後志山麓地区農業委員研修会」 2002年4月5日
- 黒澤不二男：都市住民と農業のかかわり
札幌市農政主催 「札幌市農業講座ーさっぽろ農学校」 2002年9月19日
- 黒澤不二男：農業振興計画策定のポイント
- 高田 稜：(意見交換)
訓子府営農指導協議会主催 「訓子府営農指導協議会研修」 2002年9月19日
- 黒澤不二男：北海道農業の回生は酪農・酪農村から
JA中標津担い手創出協議会主催 「JA中標津担い手創出協議会講演会」 2002年9月24日
- 黒澤不二男：北海道農業の支援システム
海外技術協力事業団(帯広センター)主催 「JICA農業研修 中東欧ー市場経済コース」
2002年9月26日
- 黒澤不二男：財務管理と経営改善
酪農学園大学主催 「酪農学園大就農コース特別講義」 2002年10月31日
- 黒澤不二男：地域農業改革の担い手と役割
JAながぬま主催 「長沼農民塾」 2002年11月19日
- 黒澤不二男：北海道農業の直面する課題と長沼農業の進路
長沼町主催 「長沼町議員・農業委員合同研修会」 2002年11月22日
- 黒澤不二男：道央稲作農業と野菜作展開の条件
JAいわみざわ主催 「JAいわみざわ野菜部会合同研修会」 2002年11月27日
- 黒澤不二男：北海道農業の課題と集落活性化の取り組み
蘭越町農業委員会主催 「蘭越集落づくり研修会」 2002年11月28日
- 黒澤不二男：空知農業に求められているもの
空知支庁主催 「空知女性フォーラム」 2002年12月3日
- 黒澤不二男：米政策大綱と稲作農業の方向
東鷹栖農連・JA東鷹栖主催 「東鷹栖農連総会研修会」 2002年12月5日

- 黒澤不二男：新米政策の始動と北海道稲作農業の展開方向
北村・J Aいわみざわ主催 「北村米改革フォーラム」 2002年12月8日
- 黒澤不二男：農業の直面する課題と集落農業のありかた
胆振支庁・胆振西部地区農業改良普及センター主催 「伊達市集落活性化懇談会」
2002年12月19日
- 黒澤不二男：日高農業の多角化と複合化
日高支庁主催 「第1回日高農業塾」 2002年12月19日
- 黒澤不二男：農業と建設業の連携の可能性をさぐる
釧路支庁主催 「釧路支庁経済セミナー」 2003年1月30日
- 黒澤不二男：経営センスの活かし方
J A北海道中央会主催 「J A北海道中央会青年大学」 2003年2月3日
- 黒澤不二男：新米政策大綱と農業者の対応
滝川市主催 「滝川市経営改善研修会」 2003年2月12日
- 黒澤不二男：古人に学ぶ「人づくりと地域おこし」
報徳社長沼支社・長沼町主催 「長沼報徳社研修会」 2003年2月19日
- 黒澤不二男：新米政策大綱と農業者の対応
岩見沢市主催 「岩見沢市経営改善研修会」 2003年2月20日
- 黒澤不二男：新米政策大綱と道南集約農業の方向
上磯町主催 「上磯町経営改善研修会」 2003年2月24日
- 黒澤不二男：十勝畑作農業と野菜作の位置づけ
幕別町農業振興公社主催 「幕別農業アカデミー」 2003年2月25日
- 黒澤不二男：地域農業の点検とシステム化の取り組み
上川支庁・旭川地区農業改良普及センター主催 「西神楽集落づくり研修会」 2003年2月27日
- 黒澤不二男：日高軽種馬農業の構造改革
日高支庁主催 「日高軽種馬セミナー」 2003年2月28日
- 黒澤不二男：新米政策大綱と農業者の対応
月形町主催 「月形町経営改善研修会」 2003年3月15日
- 黒澤不二男：集落ビジョン実践のプロセスをさぐる
厚真町主催 「厚真町集落づくり研修会」 2003年3月18日
- 黒澤不二男：米生産調整をめぐる新たな農業の展開
J Aながぬま・長沼町主催 「長沼町クリーン農業セミナー21」 2003年3月19日

- 黒澤不二男：日高農業の展開方向
日高支庁主催 「第3回日高農業塾」 2003年3月25日
- 黒澤不二男：新米政策大綱と今後の稲作農業の方向
JAたいせつ主催 「JAたいせつ記念講演会」 2003年3月27日
- 七戸長生：農業経営者の直面する二つの課題
幕別町農業振興公社主催 「幕別農業アカデミー」 2003年3月28日

X I. 研究所役職員の研究発表活動

1. 論文および投稿

1) 学会誌、研究誌等への論文掲載

- 井上 誠司：「上層農形成の停滞と地域農業の新たな展開」
－北海道の稲作地帯における集約作物振興に関わる支援組織の事例－
『農業問題研究』（第53号）、農業問題研究学会 2003年2月 pp. 26～40

2) 著書および雑誌への投稿

- 黒澤 不二男：「地域農業の舵取りに乗り出すスーパー農業者」
『農村ニュース』 国際農業社 2002年10月号
- 黒澤 不二男：「激変の経営環境—営農計画を見直そう」『労働計画の点検』
『ニューカントリー』 北海道協同組合通信社 2002年11月号
- 黒澤 不二男：「北海道農業総力展望」『基盤整備事業』
『ニューカントリー』 北海道協同組合通信社 2003年1月号
- 黒澤 不二男：「再編の波・JAの営農指導体制」『今、農協営農指導に求められるもの』
『ニューカントリー』 北海道協同組合通信社 2003年2月号
- 黒澤 不二男：「特集：重要性高まる計数管理の取り組み」
『必要高まる農業経営の計数管理と農業者の対応』
『北方農業』 北海道農業会議 2003年2月号
- 井上 誠司：「農協による農業支援システムで地域活性化を目指す」
『日本の農業』（第701号） 社団法人全国農業改良普及協会 2002年6月
- 井上 誠司：「集落営農組織の法人化に向けた課題と対策」
全国農業会議所 2003年3月

3) 調査研究報告書等

- (1)「穂別町の米生産システムと乾燥調製貯蔵施設のあり方に関する調査」報告書
担当研究員 齊藤勝雄 ○執筆者 小池晴伴、齊藤勝雄、山本毅
- (2)堆肥センターに関する運営実態調査報告書
担当研究員 久保良矩・木村正洋 ○執筆者 籠田勝基、藤田直聡、黒澤不二男、久保良矩
- (3)農業経営管理高度化支援事業調査・分析結果報告書(13営農年度)
担当研究員 須田泰行 ○執筆者 志賀永一、杉村泰彦、松本浩一
- (4)遠軽ブロック広域農業振興計画策定支援 中間報告書
担当研究員 山下正治 ○執筆者 松木靖、吉野宣彦、山田洋文
- (5)「インターネットを活用した農産物販売の実態と経営改善効果」に関する調査研究報告書
担当研究員 奈良孝一 ○執筆者 松山秀和
- (6)地域活性化に伴う共済等事業の拡大に関する調査研究
担当研究員 増田幸雄 ○執筆者 増田幸雄
- (7)平成14年度 新農村コミュニティ形成モデル確立推進調査業務報告書
担当研究員 酒井徹 ○執筆者 山本毅、酒井徹、山内哲人、石山玄幸
吉本和雄
- (8)平成14年度 地域マネジメント先進地域調査報告書
担当研究員 井上誠司、川原和雄 ○執筆者 井上誠司、小山良太、細山隆夫、坂下明彦、
米内山昭和、吉本和雄、川原和雄、長尾正克、
柳村俊介、寺本千名夫、菅沼弘生
- (9)平成14年度「地域ニーズ調査と公社事業の展開方向」調査業務
担当研究員 横山珧 ○執筆者 横山珧、黒澤不二男
- (10)新世紀対応酪農基本構想等検討業務 最終報告書
担当研究員 横山珧 ○執筆者 北倉公彦、鶴川洋樹、市川治、樋口昭則、
小川恭男、森田茂、小岩政照
- (11)多様な担い手による土地利用型農業経営調査研究
担当研究員 山下正治 ○執筆者 寺本千名夫、發地喜久治、小糸健太郎、
黒澤不二男

3. 学会・研究会での報告・講演

1) 学会報告

○七戸 長生：「近年の北海道農村の変動類型分析」
北海道農業経済学会 個別報告

2002年10月9日

2) 研究会報告

○黒澤 不二男：「北海道におけるバイオテクノロジーの現状と課題」
北海道・ロシア極東経済セミナー・分科会 事例報告

2002年8月30日

3) 月例研究会報告（研究所内部）

○七戸 長生：『「地域マネジメント」の前提条件をめぐって』

第49回 2002年7月29日

○酒井 徹：『特定用途農産物の流通構造－種子馬鈴しょと有機馬鈴しょ等を事例として－』

第50回 2003年2月14日

XII. 参与会・幹事会の実施概要

『参与会』

1. 開催日時 平成14年4月26日
2. 開催場所 札幌市 北海道地域農業研究所
3. 協議事項 1) 平成13年度の事業実施状況について
2) 平成14年度事業計画について

『常任幹事会』

1. 開催日時 平成14年10月25日
2. 開催場所 札幌市 北海道地域農業研究所
3. 議題
 - 1) 報告事項
 - (1) 組織機構及び研究体制について
 - (2) 幹事・常任幹事について
 - (3) 参与会報告について
 - (4) 出版助成事業の経過報告について
 - 2) 協議事項
 - (1) 調査・研究の取り組み状況について
 - (2) 研修会の開催について
 - (3) 幹事会の開催について
 - (4) 会報「地域と農業」の編集のあり方について

『幹事会』

1. 開催日時 平成14年11月15日
2. 開催場所 ホテルKKR札幌
3. 議題
 - 1) 報告事項
 - (1) 組織機構及び研究体制について
 - (2) 幹事・常任幹事について
 - (3) 参与会報告について
 - (4) 出版助成事業の経過報告について
 - 2) 協議事項
 - (1) 調査・研究の取り組み状況について
 - (2) 研修会の開催について
 - (3) 会報「地域と農業」の編集のあり方について
 - 3) 話題提供
 - (1) 食の安全について

参 与 会 設 置 要 領

1. 目 的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について研究所長の諮問機関として、
参与会を設置する。

- (1) 本研究所の調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、研究所長が必要と認めた事項

2. 答 申

参与会は研究所長の諮問事項について審議し、その結果を研究所長に答申する。

3. 参 与

参与は北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

4. 任 期

参与の任期は2年とする。ただし再任は妨げない。

5. 座 長

参与会の座長は参与の中から互選により選任する。

6. 参与会の召集

参与会は研究所長が召集する。

幹事会設置要領

1. 目的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について、企画及び実行機関として幹事会を設置する。

- (1) 本研究所の自主研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 本研究所の資料・情報に関する事項
- (4) 研修会・研究会に関する事項

2. 幹事

幹事は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務担当者の中から、理事長が委嘱する。

3. 任期

幹事の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

4. 座長

幹事会の座長は研究所長がこれにあたる。

5. 常任幹事会

幹事会は必要に応じて幹事会の下に常任幹事会を置くことができる。

- (1) 常任幹事会の委員を幹事以外からも依頼することができる。

6. 事務局

幹事会の事務局は本研究所の研究部が担当する。

7. 幹事会の召集

幹事会は研究所長が召集する。

ⅩⅢ. 役員・参与・幹事名簿

1. 役員 (平成15年3月末)

氏名	理事・監事の別	所属
西村 博司	理事長	
山口 義弘	副理事長	北海道農業協同組合中央会 副会長
七戸 長生	研究所長	(北大名誉教授)
宮田 義行	専務理事	
増田 幸雄	常務理事	
黒澤 不二男	常務理事	
太田原 高昭	理事	北海道大学大学院農学研究科 教授(農学部長)
岩崎 徹	理事	札幌大学経済学部 教授
紺野 勝榮	理事	北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 副会長
奥村 幸一	理事	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
小山 勇吉	理事	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事副会長
長尾 保秀	理事	全国共済農業協同組合連合会 常務理事
加賀谷 強	理事	北海道町村会 常任理事
武田 善行	理事	財団法人 北海道農業開発公社 理事長
山田 定市	理事	生活協同組合コープさっぽろ 会長理事
片山 源	理事	農林漁業金融公庫 北海道支店長
	理事	農林中央金庫 札幌支店
工藤 俊介	理事	全国農業協同組合連合会 札幌支所長
平林 利夫	代表監事	北海道農業共済組合連合会 会長理事
有塚 利宣	監事	帯広川西農業協同組合 代表理事組合長

2. 参 与 (平成15年3月末)

氏 名	所 属	役 職 名
市 川 信 雄	北海道立中央農業試験場	副 場 長
岩 船 修	(株)協同組合通信社	取締役社長
北 良 治	奈 井 江 町	町 長
窪 田 哲 夫	北海道農業研究センター総合研究部	部 長
黒 柳 俊 雄	札幌大学経済学部	教 授
黒 河 功	北海道大学大学院農学研究科	教 授
小 梅 利 夫	北海道町村会	事務局長
佐々木 市 夫	帯広畜産大学畜産学部	教 授
戸 塚 守	北海道農業協同組合中央会	常務理事
長 尾 正 克	釧路公立大学経済学部	教 授
林 芳 男	滝 川 市	市 長
藤 田 久 雄	ホクレン農業協同組合連合会	代表理事専務
堀 内 一 男	酪農学園大学酪農学部酪農学科	教 授
三 島 徳 三	北海道大学大学院農学研究科	教 授
矢 崎 俊 治	拓殖大学北海道短期大学	教 授
渡 辺 藤 男	北海道新聞社	取締役総務局長

3. 常任幹事 (平成15年3月末)

氏名	所属	役職名
市川 治	酪農学園大学酪農学部農業経済学科	教授
岡田 直樹	北海道立中央農業試験場生産システム部経営科	科長
奥田 仁	北海学園大学経済学部	教授
坂下 明彦	北海道大学大学院農学研究科	助教授
志賀 永一	北海道大学大学院農学研究科	助教授
谷本 一志	北海道東海大学国際文化学部	教授
寺本 千名夫	専修大学北海道短期大学	教授

4. 幹事 (平成15年3月末)

氏名	所属	役職名
市川 治	酪農学園大学酪農学部農業経済学科	教授
岡田 直樹	北海道立中央農業試験場生産システム部経営科	科長
小澤 隆	北海道開発局開発調査課農林水産第1係	係長
奥田 仁	北海学園大学経済学部	教授
倉知 拓野	いわみざわ農業協同組合	理事
坂下 明彦	北海道大学大学院農学研究科	助教授
佐々木 禎	栗山町農業協同組合管理部	部長
皿井 英一郎	北海道農業協同組合中央会農業振興部	部長
志賀 永一	北海道大学大学院農学研究科	助教授
柴田 憲	きたみらい農業協同組合	参事
須藤 恭弘	生活協同組合コープさっぽろ総務部	部長
谷本 一志	北海道東海大学国際文化学部	教授
寺本 千名夫	専修大学北海道短期大学	教授
西下 充	ホクレン農業協同組合連合会役員室	次長
野田 哲治	浜中町農業協同組合	副参事
松井 英章	北海道信用農業協同組合連合会農業融資部	部長
的野 敏夫	新函館農業協同組合営農販売事業本部酪農畜産部	部長

地域農業研究年報 2002 (平成14年度)

2003年3月31日 発行

発行 社団法人 北海道地域農業研究所

〒060-0004 札幌市中央区北4条西7丁目1番地

北海道厚生連 別館5階

TEL 011 (281) 2566 FAX 011 (281) 2707

